

第6次寒川町行政改革プラン 平成27年度の取り組み実績等一覧（案）

基本項目							
個別項目							
課等別の取り組み項目							
I アウトソーシングの推進							
1. 指定管理者制度の活用		H27年度			翌年度以降の導入効果予測 (制度導入による創出職員数)		
		年度目標	年度結果	H28年度以降の見通し	目標(人)	見込み(人)	備考
(1) 町立公民館	①町民センター	方針決定	未達成	H28年5月に 方針決定予定	3	3	左記の職員数の創出を目指して制度導入に取り組むが、そのうち、指定管理業務を管理・監督する担当職員数名を関係課に配置予定。
	②北部公民館	方針決定	未達成	H28年度5月に 方針決定予定	2	2	
	③南部公民館	方針決定	未達成	H28年度5月に 方針決定予定	2	2	
(2) 寒川総合図書館		方針決定	未達成	H28年度5月に 方針決定予定	5	5	
(3) 寒川文書館		方針決定	未達成	H28年度5月に 方針決定予定	1	1	
(4) 田端スポーツ公園	【健康・スポーツ課】	導入手続きの実施	達成	H28.4.1から制度導入	—	—	
2. PFI手法等の活用に係る検討		H27年度					
		年度目標	年度結果	H28年度以降の見通し			
(1) (仮称)健康福祉総合センターの建設	【福祉課】	方針(ハプロメ案)の決定	一時停止中	公共施設等総合管理計画と整合性を図りつつ、 進行管理表(スケジュール)の変更を行う予定。			
(2) 町営プール及び町営さむかわ庭球場の改修	【健康・スポーツ課】	方針(ハプロメ案)の決定	一時停止中				
3. 事業・事務における外部資源の活用		H27年度			導入効果(創出職員数)		
		年度目標	年度結果	H28年度以降の見通し	目標(人)	創出(人)	備考
(1) 税務課「窓口等事務」		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (多様な任用形態の活用)	1	1	
(2) 収納対策課「滞納整理に関する事務」		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (徴収事務の一元化及び多様な任用形態の活用)	1	1	
(3) 町民窓口課「窓口等事務」		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (多様な任用形態の活用)	3	2	マイナンバー制度に係る諸事務の増加による創出数の減
(4) 高齢介護課「課内の全事業・事務」		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (多様な任用形態の活用)	1	1	
(5) 健康・スポーツ課「課内の全事業・事務」		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (多様な任用形態の活用)	1	1	I-1-(4)と合わせて1人の創出
(6) 環境課「窓口等事務」		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (多様な任用形態の活用)	1	1	
(7) 会計課「財務補助事務」		導入可否の決定	達成	H29年度以降に導入 (アウトソーシングの可否については「可」と判断したものの、現状の執行体制を踏まえてH28年度当初からの導入は見送り)	1	0	
(8) 学校教育課「財務補助事務」		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (多様な任用形態の活用)	1	1	
(9) 議事録作成事務		導入可否の決定	達成	H28年度から導入 (外部委託化)	—	—	
II 広域連携の推進							
1. 近隣市との連携		H27年度			備考		
		年度目標	年度結果	H28年度以降の見通し			
(1) 湘南広域都市行政協議会(藤沢市・茅ヶ崎市)での連携	【企画政策課】	・公共サービス提供機会の拡充	達成	取り組みを継続	講座・教室・研修会の合同開催、イベントへの共同出展などによる参加機会の拡充、等		
		・経費節減	達成		約761万円の節減 (H27年度決算見込値)		
(2) 茅ヶ崎市との連携	【企画政策課】	・公共サービス提供機会の拡充	達成	取り組みを継続	講座や研修会等の合同開催による参加機会の拡充、ツイッター等の共同活用による情報発信の強化、等		
		・経費節減	達成		約2億742万円の節減 (消防指令業務の共同運用、等)		

Ⅲ 柔軟で効率的な行政体制の構築

1. 職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり		H27年度		
		年度目標	年度結果	H28年度以降の見通し
(1) 職員配置の適正化	【総務課】	見直しの実施	達成	I-3、「事業・事務における外部資源の活用」の各取り組みとⅢ-2-(1)「組織の見直し」の取り組みと連携して、適正配置を実施。 H28年度においても、H29年度の組織の見直しに向け、事務量の変化に対応した適正配置を行う。
(2) 時差出勤制度の導入	【総務課】	実施方法の決定	達成	H28年度から新たに3公民館に制度導入。引き続き、対象拡大、執行方法改善の調査研究を行う。
(3) 能力開発研修の強化	【総務課】	研修実施	達成	引き続き、課題解決能力向上を目的とした研修を実施する。
2. 横の連携を強化する組織づくり		平成27年度		
		目標	現状	見通し
(1) 組織の見直し	【総務課】	翌年度執行体制の確定	達成	喫緊の課題に対応すべく、部分的にH28年度の組織を見直した。 H28年度は、第6次行革プランの目標である「施策・事業間の連携を強化する調整機能を持った組織の設置や職員の配置」を目指し、H29年度からの組織体制確立に向けた取り組みを実施。

短期効果として

I-3.「事業・事務における外部資源の活用」の各取り組みにより創出した職員を含め、Ⅲ-1-(1)「職員配置の適正化」で平成28年度にどのような効果を生んだのか。【総務課】

【創出】 I-3.「事業・事務における外部資源の活用」の取り組みによる分：8人

【効果】 ○地方創生に係る業務増に対応した配置増(3人)
・子ども青少年課(1人)
・産業振興課(2人 ※企業支援担当を創設)

○各課の業務増等に対応した配置増(5人)

- ・総務課(2人): 公共施設等総合管理計画の着実な策定ほか
- ・財政課(1人): マイナンバー対応や情報セキュリティ対策の抜本的強化等、新たな諸課題への対応
- ・保険年金課(1人): モデル事業であった特定健康診査の本格実施
- ・農政課(1人): 産業振興課に企業支援担当を創設したことに伴い、既存の農政担当を課として独立させたことによる課長職分の増

上記の創出・効果以外にも、全課等を対象とした業務量調査ヒアリングの結果を踏まえて、配置数の移動を行い、適正配置に努めた。
(全体最適の視点により配置を検討することから、創出と効果がクリアに結びつかないため、詳細な記載は省略。)